

第 4 期東村山市障害福祉計画の状況（平成 29 年度報告）

I 成果目標と進捗状況

A. 施設入所者の地域生活への移行

計画目標 (抜粋)	平成 29 年度末までに施設から地域移行する方の目標値です。				
取組状況	取り組んでいる。				
(理由)	地域移行の受け皿となるグループホーム等について、整備方針等の検討を行うとともに、必要性の高い世帯の抽出・リスト化を行った。				
地域生活 移行者数	H25 年度 1 人	H27 年度 1 人	H28 年度 0 人	H29 年度 2 人	H29 年度目標 3 人
国の基本指針	平成 25 年末時点の施設入所者数（当市では 99 人）の 12%以上が地域生活へ移行する。これに合わせて、施設入所者の削減においては、平成 25 年度末時点の施設入所者の 4%を削減する。				
検 証	<p>平成 29 年度の地域移行者数は 2 人であった。施設入所者のうち、グループホーム等で生活ができる方について、引き続き施設と連携し、地域で生活するための様々な受け皿を確保していく必要がある。</p> <p>また、障害のある方にとって入所施設と地域での生活のどちらが望ましいのか「サービス等利用計画」等で適格に把握し、地域移行を促進した。</p>				

B. 地域生活支援拠点数

計画目標 (抜粋)	本市においては、今後実施予定である国のモデル事業の取り組みや都の動向を注視しながら、設置の検討をします。		
取組状況	取り組んでいる。		
(理由)	国のモデル事業の取り組みや都の動向に注視した。		
項目	H27 年度	H28 年度	H29 年度
地域生活支援拠 点数	検討	検討	検討
実績	検討	検討	検討
国の基本指針	平成 29 年度末までに市区町村または圏域に少なくとも一つの拠点等を整備する。		
検 証	<p>第 5 期障害福祉計画における国の基本指針では、設置の期限が 2020 年度末とされたため、国都の動向に注視するとともに、障害者自立支援協議会を活用し、あり方の検討を行った。</p>		

C. 福祉施設から一般就労への移行

計画目標 (抜粋)	<p>【福祉施設からの一般就労移行者数】 平成 24 年度の 2 倍以上の移行をめざします。</p> <p>【東村山市障害者就労支援室を利用した一般就労者数】 これまでの実績及び実情を踏まえ、平成 24 年度の水準の維持を目指します。</p>				
取組状況	取り組んでいる。				
(理由)	東村山障害者就労支援室の開設後、障害所管、関係各機関との連携強化を図り、障害のある方の就労支援を展開している。				
一般就労移行者数(実績)	H24 年度 19 人	H27 年度 15 人	H28 年度 12 人	H29 年度 24 人	H29 年度目標 38 人
東村山市障害者就労支援室	H24 年度 35 人	H27 年度 53 人	H28 年度 51 人	H29 年度 60 人	H29 年度目標 35 人
国の基本指針	平成 24 年度に福祉施設から一般就労に移行した実績(東村山市においては 19 人)の 2 倍以上を基本とする。				
検 証	<p>平成 29 年度において就労移行支援と就労継続支援のサービスを利用し、一般就労に結びついた利用者は 24 人であった。</p> <p>障害者就労支援室の活用により就労に結びついている方は平成 29 年度 60 人であった。</p> <p>今後も就労先の障害理解の促進などによる職場開拓や職場定着支援(ジョブコーチ)、さらには離職時へのフォロー、障害のある人が就労継続できる体制を整備・強化し、ネットワークを活用した障害者就労支援事業の展開を図る。</p>				

D. 就労移行支援事業の利用者数

計画目標 (抜粋)	本市における就労移行支援事業のサービス提供が適している施設の現状を鑑み、平成 26 年度における利用者数の 3 割以上の利用者増を見込みます。				
取組状況	取り組んでいる。				
(理由)	障害所管、障害者就労支援室の連携により、就労移行支援が適している方の把握に努め、サービスの支給決定を行っている。				
就労移行支援事業利用者数	H26 年度 41 人	H27 年度 27 人	H28 年度 46 人	H29 年度 43 人	H29 年度目標値 45 人
国の基本指針	平成 25 年度の就労移行支援事業の利用者数の 6 割以上増加することを目指します。				
検 証	<p>平成 29 年度において就労移行支援のサービス利用者は 43 人であり、その内、一般就労に結びついた方は 12 人であった。</p> <p>これまでに引き続き、一般就労へとつながるよう、就労移行支援事業所等と連携しながら、真にサービスが必要な方に適切にサービスを提供した。</p>				

就労移行支援事業所ごとの就労移行率

計画目標 (抜粋)	これまでの実績及び実情を踏まえ、平成 29 年度の一般就労移行率が 3 割以上の事業所の割合を 30% に設定しました。
取組状況 (理由)	取り組んでいる。 障害所管、障害者就労支援室にてサービスが適した方や提供事業所の把握に努めている。
国の基本指針 (抜粋)	就労移行率が 3 割以上の事業所を、事業所全体の 5 割以上とすることを目指す。
検 証	就労移行支援事業に適した障害のある方を把握し、一般就労が可能な方については、就労移行支援事業所と連携し、一般就労に結びつけた。

II 障害福祉サービス等の見込量と実績

1. 障害者総合支援法に基づくサービス等

A. 訪問系サービス

①見込量と実績（1 か月あたりの利用時間、実利用者数）

事項		H27 年度	H28 年度	H29 年度
居宅介護 重度訪問介護	見込量	13,928	14,221	14,514
	実績	サービス量	14,329	13,552
利用者数		383	409	419
同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援				

②検証

障害者の地域生活を支える根幹をなすともいえる訪問系サービスであるが、平成 29 年度においては、障害のある方や介護者の高齢化などにより、サービス量については前年比で微増、利用者数については増となった。引き続き訪問系サービスが必要な方に適切にサービス提供をしていく。

B. 日中活動系サービス、東京都認定心身障害者（児）短期入所

①見込量と実績（1 か月あたりの延べ利用者数）

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
生活介護	243	248	258	260	273	277
自立訓練(機能訓練)	3	1	3	1	3	1
自立訓練(生活訓練)	10	11	11	8	12	17
就労移行支援	41	27	43	33	45	32
就労継続支援(A型)	11	13	12	22	13	23
就労継続支援(B型)	540	526	550	511	560	516
療養介護	29	32	29	31	29	32

短期入所（福祉型）	261	375	287	257	315	302
短期入所（医療型）	147	20	151	135	155	137
東京都認定心身障害者（児）短期入所	35	32	35	29	35	20

②検証

当市においては、就労継続支援B型のサービス内容が適している施設が多いことから、当該サービスの利用は微増した。

短期入所については、昨今の傾向として、介護者の疾病による緊急的な長期利用者が増えた。

生活介護については、障害のある方の高齢化などにより、新規で利用する方や、就労継続支援B型から生活介護にサービスを変更する方が増えているため、増加している。

引き続き、真にサービスを必要としている方に適切にサービスを提供する。

C. 居住系サービス

①見込量と実績（1か月あたりの実利用者数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
グループホーム	90	92	95	100	100	108
施設入所支援	101	105	100	106	99	110

②検証

「サービス等利用計画」を踏まえ、グループホームの利用が適した方のニーズを把握し、適切な支給決定を行った。

施設入所についても、障害特性や家族状況等から施設入所が適した方に対して、「サービス等利用計画」を踏まえ、支給決定を行った。今後も関係機関等と連携し、適切な支給決定を行う。

③整備見込と実績

	H27年度		H28年度		H29年度	
	定員数		定員数		定員数	
	見込	実績	見込	実績	見込	実績
グループホーム	83	78	88	74	93	85

④検証

主に知的障害のある方を対象としたグループホームが平成29年10月に開所した。引き続きグループホームの利用を希望する方のニーズを適切に把握しながら、施設整備を進めていく。

D. 相談支援

ア. 計画相談支援

①見込量と実績（1か月あたりの実利用者数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
計画相談支援（サービス等利用計画作成）	108	94	116	108	125	114

②検証

障害福祉サービスを適切に利用できるよう、障害のある方の障害特性や家族状況等を勘案した「サービス等利用計画」の作成を進めている。

「サービス等利用計画」については、障害のある方が自立した生活を送るために作成する計画であることから、引き続き、障害者自立支援協議会の相談支援部会を活用し、特定相談支援事業所により、より良い計画が作成されるよう努める。

イ. 地域相談支援

①見込量と実績（1か月あたりの実利用者数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
地域移行支援	2	0	2	1	3	2
地域定着支援	2	0	2	1	3	1

②検証

地域移行支援、地域定着支援共に、見込み量を下回ったが、地域移行支援は前年度より増加している。今後も入所施設や、精神科病院等と連携を図りながら、本サービスを活用し、地域生活への移行を進めていく。

2. 児童福祉法に基づくサービス等の見込量

A. 障害児通所支援

①見込量と実績（1か月あたりの延べ利用者数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
児童発達支援	552	569	607	681	662	825
医療型児童発達支援	0	0	0	0	0	1
放課後等デイサービス	959	1226	1,017	1,756	1,068	2,387
保育所等訪問支援	2	1	3	1	4	0

②検証

児童発達支援事業と放課後等デイサービス事業は、引き続き利用ニーズが高いことに加え、近隣市の事業所数の増加等もあり、利用者数が大幅に増加し、見込み量を上回っている。

B. 障害児相談支援

①見込量と実績（1か月あたりの実利用者数）

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
障害児相談支援	13	12	14	22	15	29

②検証

障害児相談支援については、障害児通所支援の利用者数増に伴い、実績が増加している。
障害児利用計画については、サービス等利用計画と同様の計画であることから、引き続き、障害者自立支援協議会を活用し、適正な計画作成が進むよう努める。

3. 地域生活支援事業見込量

A. 相談支援事業

①見込量と実績（実施箇所数）

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
障害者相談支援事業	2	2	2	2	2	2

②検証

現在の相談支援事業者において、障害のある方からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行っていく。

昨今、生活相談等の相談件数が増加していることから、地域の相談支援の中核となる総合的な相談業務を行う「基幹相談支援センター」に関して、障害者自立支援協議会で検討し、市に「基幹相談支援センターのあり方」に関する報告書が提出された。

B. 地域活動支援センター

①見込量と実績

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
実施箇所数（I型）	1	1	1	1	1	1
利用者数／年	100	105	100	107	100	121

②検証

前年度に引き続き1ヶ所で開催。事業の実施場所を交通アクセスの良い東村山駅付近に移し、利用者は見込み量を上回った。

C. 相談支援機能強化事業

①見込量と実績（実施の有無）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
相談支援機能強化事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施

②検証

現在2ヶ所で行っている相談支援事業については、精神保健福祉士等の専門的職員を配置し、強化事業として機能を果している。今後も困難ケース等への対応や、関係機関・施設等へ専門的な指導や助言を行えるように実施していく。

D. 住宅入居等支援事業

①見込量と実績（取組み状況）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
住宅入居等支援事業	検討	検討	検討	検討	検討	検討

②検証

障害者差別解消法や、関連する都条例等の施行状況を踏まえ、引き続き検討する。

E. 成年後見制度利用支援事業

①見込量と実績（実施の有無）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
成年後見制度利用支援事業	2	0	2	0	2	0

②検証

地域で安心して暮らすため、成年後見制度の利用が望ましい障害者に対し、制度申し立てに対する経費や後見人等の報酬を助成し、利用の支援を図るものである。

社会福祉協議会にて、成年後見制度推進事業と福祉サービス総合支援事業（地域福祉権利事業を含む）が実施されており、相談窓口と連携を図り支援を進めている。

F. 意思疎通支援事業及び手話奉仕員養成研修事業

①見込量と実績（1か月あたりの延べ利用者数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
手話通訳者派遣事業	32	41	34	38	36	37
要約筆記者派遣事業	16	6	16	6	16	10

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
奉仕員養成研修事業 （通訳養成クラス修了者数）	8	5	8	3	8	5

②検証

平成29年度の利用者数について、手話通訳者派遣が微減、要約筆記者派遣が前年度に対して増加となった。手話通訳者派遣、要約筆記者派遣ともに前年度同様、通院の際に多く利用されている。今後もより多くの方がサービスを利用できるよう制度の理解促進に努めていく。

G. 日常生活用具給付等事業

①見込量と実績（年間の給付等件数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
介護訓練支援用具	17	10	17	15	17	11
自立生活支援用具	31	25	31	36	31	32
在宅療養等支援用具	25	14	33	12	41	11
情報・意思疎通支援用具	45	24	50	20	55	21
排泄管理支援用具	331	279	360	280	388	269
住宅改修費	6	5	6	9	6	12

※ 排泄管理支援用具については、年間給付実人数。

②検証

平成29年度においても、排泄管理支援用具が一番多く支給されている。背景として高齢化に伴う疾病が挙げられる。引き続き必要な方々に適切なサービス提供ができるよう努めていく。

また、日常生活用具の給付品目に関しては、平成29年度においては、国都の動向に注視し、「大活字図書」と「デイジー図書」を新たに品目に追加した。

H. 移動支援事業

①見込量と実績（1か月あたりの実利用者数・利用時間）

	H27年度				H28年度			
	利用者数		利用時間		利用者数		利用時間	
	見込	実績	見込	実績	見込	実績	見込	実績
知的・精神	123	130	759	840	133	134	798	847
肢体不自由	6	5	82	70	6	5	82	70
視覚	16	17	198	229	14	15	174	199
合計	145	152	1039	1,139	153	154	1,054	1,116
	H29年度							
	利用者数		利用時間					
	見込	実績	見込	実績				
知的・精神	143	134	858	854				
肢体不自由	6	4	82	41				
視覚	12	15	150	198				
合計	161	153	1,090	1093				

②検証

放課後等デイサービス事業所の増加により、18才未満の利用者が放課後に過ごす居場所ができたことや、視覚障害のある方が移動支援から同行援護のサービスに切り替えを行ったため、移動支援の利用実績は全体で微減となった。

I. その他の事業

ア. 訪問入浴サービス事業

①見込量と実績（1か月あたりの利用回数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
訪問入浴事業	27	24	27	20	27	13

②検証

65歳到達による介護保険への移行や、施設入所等の理由により、実績が減少している。引き続き適切なサービスの提供に努めていく。

イ. 更生訓練費給付事業

①見込量と実績（1か月あたりの実利用者数）

更生給付事業	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
更生訓練費給付事業	33	29	33	28	33	31

②検証

就労移行支援事業、自立訓練事業の利用者に更生訓練費を支給する事業で、平成29年度は微増となっている。

ウ. 日中一時支援事業

①見込量と実績（1か月あたりの実利用者数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
日中一時支援事業	21	20	21	19	21	17

②検証

障害のある方が緊急時等において、支援を必要とする時に利用できるよう、引き続き事業実施する。

エ. 生活サポート事業

①見込量と実績（1か月あたりの実利用人数）

	H27年度		H28年度		H29年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
生活サポート事業	1	0	1	0	1	

②検証

地域生活支援事業であったが、平成28年度をもって廃止となったため、平成29年度の実績はない。